

平成28年度 行政評価表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	17人	その他職員数	10人	電話番号(内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	-----	----------	--

総合計画の位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり
	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>

年度	H28	H29	H30	H31	H32
予算額(千円)	8,597,043				
決算額(千円)	8,272,002				

※人件費、一般諸経費、交際費、積立金、繰出金、出資金及び公債費は含まれておりません。
 ※予算費目表に再掲で表示されている事業は、再掲元の予算費目及び総括表に予算額及び決算額を記載しています。
 ※赤字: 補正・流用により当初予算額から変更した予算額

所管する施策の方向一覧	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用 I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------------	---

成果指標【行政改革大綱における取組事項名】	指標計算式(指標の説明)	年度	H28	H29	H30	H31	H32
一人当たり受診件数	(一般医療給付件数+退職医療給付件数)/年度平均被保険者数	目標	16.5件	16.3件	16.1件	15.9件	15.7件
		実績	17.8件				
		進捗状況	遅れ				
特定健診受診率	特定健診実施者数/特定健診対象者数	目標	56.0%	60.0%	60.0%	60.0%	60.0%
		実績	40.7%				
		進捗状況	遅れ				
国民年金制度の啓発	広報「みしま」への掲載件数	目標	6件	6件	6件	6件	6件
		実績	16件				
		進捗状況	順調				
		目標					
		実績					
		進捗状況					

施策の方向	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
-------	-----------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	<p>保険給付事業については法令に基づき、引き続き適正に国保資格の取得・喪失手続、保険給付事務を実施する。</p> <p>保健事業について、成果指標である特定健康診査受診率は、特定健診3年間未受診者へ送付する勧奨通知文を年代により変更するなど工夫したが、目標の達成には至っておらず、前年度と比較しても若干低下しているため、健診受診の必要性の意識、動機付けを行い受診率の向上を図っていく。</p>
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	<p>保険給付事業については、法令に基づき、適正な国保資格の取得・喪失手続、保険給付事務を実施するとともに、国保資格喪失後に受診した給付済医療費の回収を強化していく。</p> <p>また、保健事業については、「第2期三島市特定健康診査等実施計画」に掲げられている特定健康診査受診率の目標が達成されていないため、同計画やH27年度に策定した「データヘルス計画」に基づき、特定健康診査対象年齢の35歳への引き下げによる若年者への意識付けや、3年間健診未受診者への受診勧奨、勤め先で受診している被保険者の洗い出しとデータの提供を受けること、及び自治会への説明会やスマートウェルネス関連事業など様々な機会を積極的に利用し、健診受診の啓発を行い受診率の向上を図っていく。</p>
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	<p>給付件数については、被保険者の減少により、目標を達成することができたが、一人当たり受診件数は増加した。</p> <p>国保資格喪失後受診による不当利得の回収については、適正な債権管理を行い、過年度分を回収するなど成果をあげることができたが、設定目標が高すぎたため、未達成となった。</p> <p>特定健診受診率については、未受診者への受診勧奨通知の工夫や、勤め先での受診データ提供者への粗品提供や民間事業者の協力によるインセンティブの提供など啓発強化を行ったが目標は未達成で、前年度実績も下回る見込みである。</p> <p>特定保健指導については、目標には届かなかったが、実施者への粗品の提供や保健師による積極的な勧奨等により前年度実績を上回る見込みである。</p>
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	<p>保険給付事業については、法令に基づき、適正な保険給付事業を実施する。</p> <p>不当利得である資格喪失後受診による給付済医療費は適正に債権管理を行い回収を図るとともに、新たな過誤の発生をできるだけ抑えるため、資格異動に関する啓発を行う。</p> <p>また、多受診者、重複受診者等については、データヘルス計画の策定に合わせ、事業者による抽出を行い適正指導を実施する。</p> <p>特定健診実施率は、保険者努力支援制度の評価指標となっているため、様々な機会を利用し健診受診啓発を行うとともに、被保険者へのインセンティブを工夫し受診率の向上を図っていく。</p>
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

事業名	手段・業務内容 No.	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 保険給付事業	1 保険給付事業	保険給付件数	目標	509,000件	450,000件	440,000件	430,000件	420,000件	改善	適正受診の啓発や訪問指導により適正受診をすすめる。また、H28年度より保険給付件数に高額療養費の件数を含めないこととし、被保険者数が減少している状況を考慮し、H29年度からの目標値を適正な値に変更した。
			実績	462,903件						
			達成状況	達成						
	2 過誤調整事務	資格喪失後受診返納金未収件数	目標	85件	200件	190件	180件	170件	改善	啓発による過誤の発生抑制と速やかな返納金の回収に努める。なおH29年度以降の目標値を実績を踏まえ適正な値に変更した。
			実績	218件						
			達成状況	未達成						
3 適正受診指導訪問件数	適正受診指導訪問件数	目標	1件	2件	2件	3件	3件	維持		
		実績	4件							
		達成状況	達成							
2 保健事業	1 特定健診受診事業	健診受診勧奨者のうち受診した人の割合	目標	6.30%	6.50%	6.70%	6.90%	7.10%	改善	受診勧奨の効果を高めるよう通知を工夫する
			実績	4.59%						
			達成状況	未達成						

施策の方向	I-1-8-(1)国民健康保険の健全な運用
-------	-----------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等	行政改革 大綱にお ける取組	
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		H31歳出(千円)		H32歳出(千円)					
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)				
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)				
1 一般被保険者療養給付 02-02-01-01-010-01	7,039,788	(138,486)										維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	6,802,500	(0)												
1 退職被保険者等療養給付 02-02-01-02-010-01	288,905	(60,368)										維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	250,441	(35,157)												
1 一般被保険者療養費支給 02-02-01-03-010-01	78,996	(64,445)										維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	75,025	(4,626)												
1 退職被保険者等療養費支給 02-02-01-04-010-01	2,888	(648)										維持		
	2,888	(405)												
1 審査支払手数料 02-02-01-05-010-01	16,368	(16,368)										維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	15,043	(15,043)												
1 一般被保険者高額療養費支給 02-02-02-01-010-01	959,460	(505,659)					17.8件					維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	948,156	(492,625)												
1 退職被保険者等高額療養費支給 02-02-02-02-010-01	60,272	(18,972)										維持	見込みより被保険者が減少したため不用額が生じた	
	51,575	(7,240)												
1 一般被保険者高額介護合算療養費支給 02-02-02-03-010-01	1,000	(804)										維持		
	151	(151)												
1 退職被保険者等高額介護合算療養費支給 02-02-02-04-010-01	600	(255)										維持	退職者医療制度廃止により加入者が大きく減少しており、対象者がいなくなったため実績なしとなった	
	0	(0)												
1 一般被保険者移送費支給 02-02-03-01-010-01	500	(403)										維持	もともと頻繁にあるものではなく、本年度は申請がなかった	
	0	(0)												
1 退職被保険者等移送費支給 02-02-03-02-010-01	100	(32)										維持	もともと頻繁にあるものではなく、本年度は申請がなかった	
	0	(0)												
2 特定健康診査等負担金 02-08-02-01-010-01	148,166	(0)										維持	被保険者数の減等により、見込みより特定検診受信者が少なく不用額が生じた	
	126,223	(0)												

8,597,043
8,272,002

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

1 当該年度の実施計画(Plan)

前年度評価に対する今年度の実施(改善)計画	電子媒体の広報も活用した啓発を行い、国民年金制度の周知に努めていく。
【行革取組項目】 今年度の実施計画	

2 実施計画に対する取組内容(Do)

実施(改善)計画に対する今年度の取組内容	HPに最新の国民年金に関する制度・手続き等の掲載。
【行革取組項目】 計画期間の取組内容(進め方)	

3 実施内容に対する評価(Check)

実施(改善)計画に対する今年度の評価	年金受給権確保のため資格期間や納付記録等の確認を推進するため、電子コンテンツを用いて周知を徹底した。
【行革取組項目】 実施計画に対する今年度の評価	

4 評価結果に対する改善内容(Action)

次年度の事業のあり方(改善措置)	今後も継続的に推進していく。
【行革取組項目】 次年度の対応方針	

5 業務計画

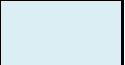
事業名	手段・業務内容	活動指標	目標及び実績					今後の取組み方針 改善内容、終了・休止理由、 目標値変更理由等	行政改革 大綱にお ける取組	
			年度	H28	H29	H30	H31			H32
1 国民年金制度啓 発事業	1 電子広報の活用	HPコンテンツ数	目標	28件	28件	28件	28件	28件	維持	
			実績	31件						
			達成状況	達成						
			目標							
			実績							
			達成状況							

施策の方向	I-1-8-(2)国民年金制度の周知
-------	--------------------

6 各事務事業に対する事業費

予算費目の事業名、補助金(細節)名	事業費										次年度の コスト方 向性	決算額増減の理由・改 善状況等
	H28歳出(千円)		H29歳出(千円)		H30歳出(千円)		H31歳出(千円)		H32歳出(千円)			
	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)	予算額	(うち一般財源)		
	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)	決算額	(うち一般財源)		
1 なし												

行政改革
大綱にお
ける取組



平成28年度 スケジュール表

所属部	健康推進部	所属課	保険年金課	正職員数	17人	その他職員数	10人	電話番号 (内線)	983-2604、2606、2710 (内線2250・2260・2211)
-----	-------	-----	-------	------	-----	--------	-----	--------------	--

総合計画の 位置付け	基本目標	I 安全・安心に暮らせるまち	施策名	8 暮らしを守る保険・生活保障制度の運用<国保・年金>
	基本方針	1 健康・福祉を育むまちづくり		

事業名	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	従事見込時間数	
													正職員	その他職員
保険給付事業													11206.5H	7471H
保健事業(特定健診・特定保健指導) (実施は健康づくり課)													3735.5H	1867.75H
国民年金制度啓発事業													12H	